

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用環境の改善を背景に内需が底堅く推移し総じて横ばい圏の動きが見込まれる。ただし、貿易摩擦に関する米中協議、日米物品貿易協定（TAG）等の動向次第では景気が下押しされる可能性がある。
米国経済	米国経済は、雇用環境や個人消費の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米中貿易摩擦への警戒感が根強いなか、企業の生産活動の下振れリスクが高まることには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易摩擦への警戒感が引き続き世界経済の下押し圧力として意識されるなか、各国の中央銀行も緩和姿勢を強めており、低水準での推移が継続すると予想する。
株式市場	株式市場は、米中貿易摩擦の実体経済への影響が各国の経済指標に反映されることが想定され、結果によって左右されることが予想されるものの、割安感が強いことや米国の利下げ期待が高まるなかでは売り一巡後は値を戻すと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、G20における米中貿易会談の影響を受け易いものの、FOMCの結果を受けて米国で利下げ観測が高まったほか、米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感などを背景に軟調な展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.095%	▲0.050%	▲0.100%	▲0.200~▲0.050% (▲0.200~▲0.100%)
日経平均	21,205	22,258	20,601	19,500~22,000円 (19,750~21,750円)
ドル/円相場	110.79	111.42	108.29	105.50~111.50円 (106.50~109.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が6月13日に公表した2019年4-6月期の法人企業景気予測調査によると、製造業が前期比▲10.4ポイント、非製造業が同▲0.4ポイントといずれも前期から悪化し、全産業では▲3.7%ポイントと2四半期連続でマイナスとなった。米中の貿易摩擦が深まる中で、製造業を中心に景況感の悪化がみられた形となった。

一方、大企業全産業の先行きについては、7-9月期が6.7%ポイント、10-12月期が0.4%ポイントとプラスに転じる見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると見込まれる。

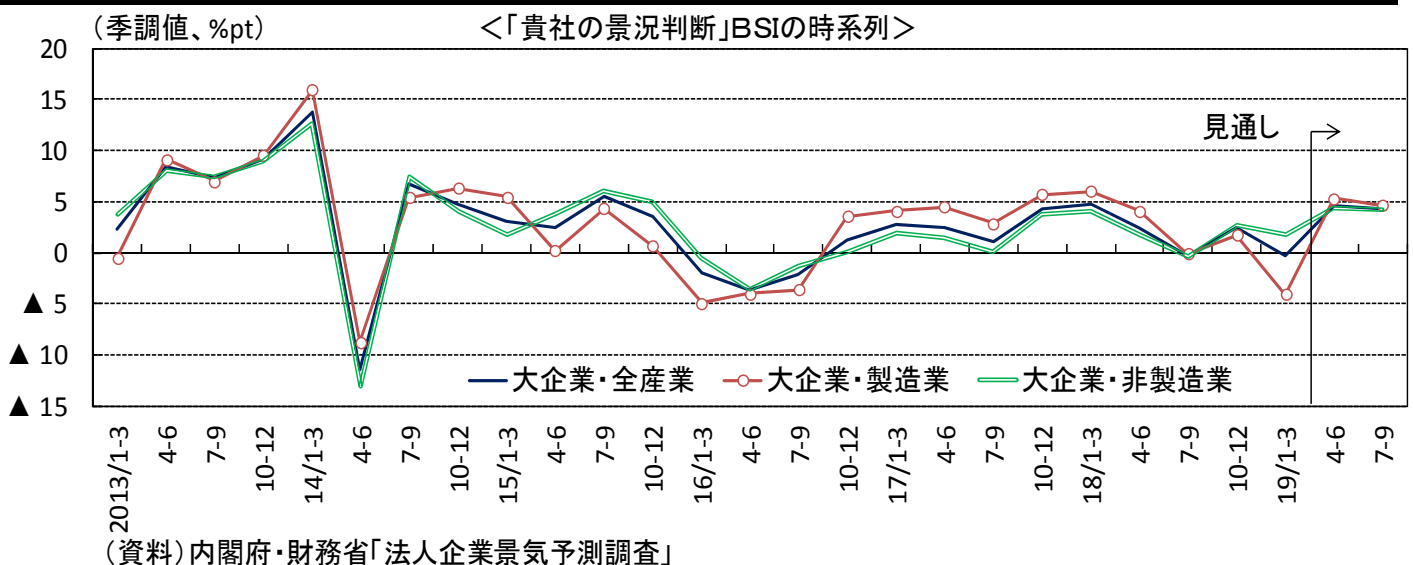
生産面をみると、鉱工業生産指数（4月、季調値、確報）は、前月比+0.6%の102.8となり、2ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、製造工業生産予測調査によると、5月は同+5.6%、6月は▲4.2%と見込まれている。5月に増産が見込まれているが、在庫が依然として高水準にあり、在庫調整を企図した生産活動の抑制が生じる可能性がある。

需要面では、4月の新設住宅着工戸数は、前月比▲5.8%の93.1万戸と3ヵ月ぶりに減少した。一方、4月の実質消費支出（速報、季調値、2人以上の世帯）は、前年比+1.3%と5ヵ月連続の増加、4月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+5.2%と3ヵ月連続で増加した。機械受注統計の結果からは、設備投資がやや持ち直し傾向にある姿が示されている。

以上より、内需は改善傾向にある雇用環境を背景に底堅く推移するが、中国を中心とした外需の伸び悩みにより輸出や生産にやや弱さがみられるため、国内経済は総じて横ばい圏での動きが見込まれる。ただし、貿易摩擦に関する米中協議、日米物品貿易協定（TAG）等の動向次第では景気が下押しされる可能性がある。

国内金融政策

日銀は、6月19、20日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。また、経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は7月29、30日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月のISM製造業景況指数は前月比▲0.7ポイントの52.1と2カ月連続で低下した。一方で、非製造業景況指数は前月比+1.4ポイントの56.9と上昇した。両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を引き続き上回って推移しているものの、米中貿易摩擦を背景に企業マインドに停滞感がみられている。

雇用については、5月の非農業部門雇用者数は前月比+75千人と大幅に低下したほか、平均時給については前年比+3.1%と伸びが鈍化した。失業率は前月横ばいの3.6%と低水準を維持しているものの、米中貿易摩擦の影響が雇用に影響を与えた可能性がある。

生産については、5月の鉱工業生産は前月比0.4%と上昇した。自動車や機械を中心に前月大きく低下した反動がみられたほか、設備稼働率についても前月から上昇し、底堅さが確認された。

個人消費については5月の小売売上高は前月比+0.2%の0.5%と上昇した。自動車・同部品や電気製品が上昇したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境や個人消費の底堅い動きが景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響を受けて景気減速懸念が高まることには注意が必要である。

生産面については、鉱工業生産は底堅い結果となったものの、ISM製造業景況指数がここもと低下基調で推移しているなか、先行きについても米中貿易摩擦激化懸念を背景に企業の生産活動が停滞するリスクが警戒される。

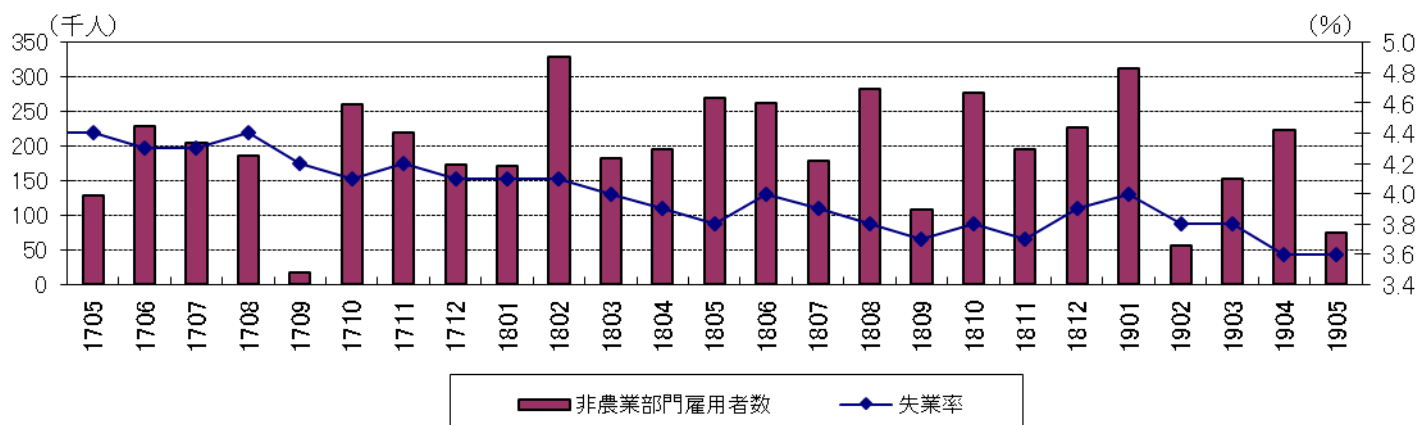
需要面では、足許では良好な雇用環境を背景に消費者マインドについては高水準を維持しているほか、消費支出も堅調な動きを継続している。しかし財政支援の効果の剥落が見込まれるなか、雇用情勢の変化などが生じた場合には、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

以上の通り、米国経済は底堅い動きが続くと思われるものの、米中貿易摩擦への警戒感が根強いなか、今月末に開催されるG20における米中首脳会談で進展がみられない場合、企業の生産活動の下振れリスクが高まることには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは6月のFOMCで政策金利を2.25%–2.50%で据え置くことを決定した。声明文では、政策金利の維持を意味する「辛抱強くなる」との文言を削除する一方、景気拡大やインフレ目標の維持に向けて「適切に行動する」とし、年内の政策金利の利下げの可能性を示唆した。次回FOMCは7月30、31日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.05%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社を中心となった。6月上旬は、税揚げによる日銀当座預金残高の減少などを受けて、レートは▲0.06%台から▲0.05%台前半に小幅に上昇する動きとなった。その後中旬以降は、年金や国債償還金の入金などによって取り手の調達意欲が弱まり、再び水準を切り下げ、足許は▲0.06%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.07～▲0.04%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、7月は税揚げの影響により減少が見込まれることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

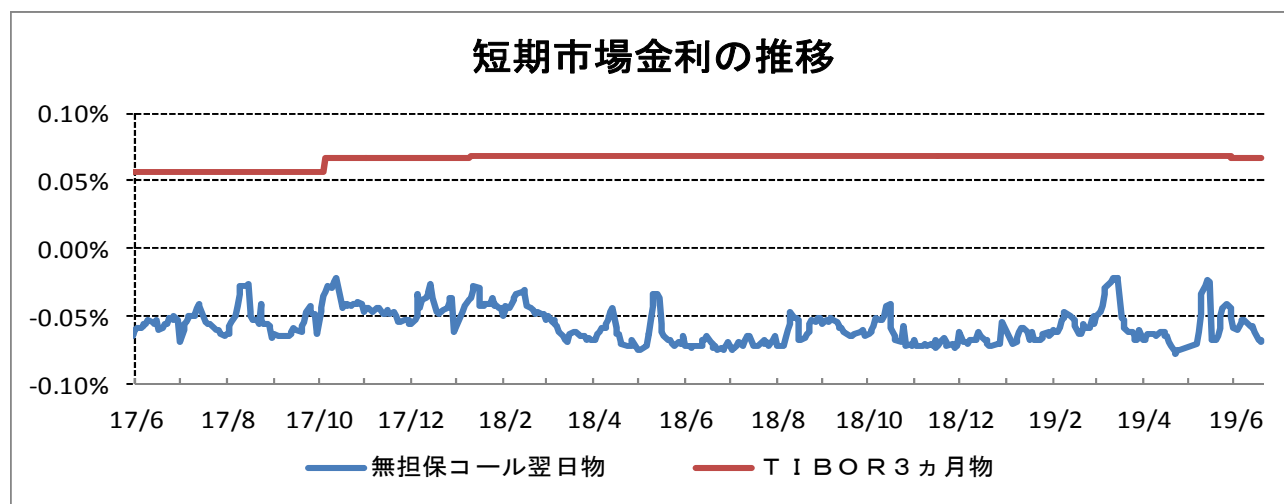
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、6月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、米国や中国の主要経済指標が市場予想を下回る結果になるなど米中貿易摩擦の悪影響が意識されたことや不確実性の高まりなどを背景に各中央銀行が緩和姿勢を強めたことから低下した。

経済面では、米国の企業景況感を表すISM製造業指数が好不況の節目である50付近まで低下しており、雇用統計も弱い結果になるなど米国経済の先行き減速懸念が強まっている。また、米中貿易摩擦については、トランプ大統領がG20後に第4弾の関税引き上げを示唆する発言をするなど警戒感が高まっている。

需給面では日本の30年債入札が弱い結果を示すなど一時的に需給が緩んだ場面があったものの、金利上昇時には押し目買いが優勢となった。FOMCでは予想以上に水準を下げたドットチャートなどによって利下げの織り込みが進み、日本の長期金利は一時▲0.19%まで低下した。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、6月19、20日の金融政策決定会合において、海外経済リスクが大きいとの認識を改めて示したうえで、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについては前回と変わらず、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」との姿勢を示した。次回会合は7月29、30日。

国内長期金利は、米中貿易摩擦への警戒感が引き続き世界経済の下押し圧力として意識されるなか、各国の中央銀行も緩和姿勢を強めており、低水準での推移が継続すると予想する。日銀の追加緩和も意識されやすい状況下であるものの、副作用懸念が強いなかでは緩和余地は限られ、低下余地は限定的になると予想する。一方で、FRBの利下げ姿勢への傾斜によって金利上昇は見通しづらく、押し目買い需要は強いと考えられるため、上昇余地も乏しく低位での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~▲0.050%

(4) 新発債発行状況（6月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	102.04円	▲0.106%	3.99
政府保証債（10年）	0.005%	100.00円	0.005%	—
共同発行公募地方債	0.029%	100.00円	0.029%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式市場は、米中貿易摩擦の激化等を受けて一旦は弱含む展開となったものの、その後はFRBによる利下げ期待や米中首脳会談の決定を受けて値を戻す展開となった。

6月上旬にかけては、米中貿易摩擦を巡って強硬な態度を示す米国に対し、中国もレアアースの輸出制限を示唆するなど対立の激化が鮮明となったことや、トランプ大統領がメキシコに対しても関税を課すと表明したことで、日経平均株価は一時20,200円近辺まで下落した。

しかし、利下げ期待の高まりによる金利低下が支援材料となったことや、メキシコへの関税発動が見送りとなったことで21,000円台を回復した。足許では、G20での米中首脳会談開催決定と、FOMCにおける年内の利下げ示唆により、21,000円台前半まで上昇している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、足許では6月下旬に開催されるG20での米中首脳会談に対する期待が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、依然として交渉の長期化が考えられ上値は限定的と思われる。

その後は、米中貿易摩擦による世界経済への影響に注目が集まるなか、各国の経済指標の発表に左右される展開が想定される。そうしたなかで、センチメントの悪化がみられており、経済指標の下振れが予想されるなか一時的な売り圧力が高まる局面が予想される。一方で、PERやPBR等バリュエーションの観点での割安感は引き続き強く、米国の利下げ期待が高まるなかでは、一方的に売られる場面は想定しづらく、売り一巡後は値を戻す展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,500円～22,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、5月下旬は109円半ばで推移していたものの、トランプ大統領による対メキシコ関税導入発言を受けてリスク回避姿勢が強まった局面では、円買いドル売りが優勢となり109円を割り込んだ。その後、FRB高官が相次いで利下げを示唆する発言を行ったことを背景にドル売り基調での推移が続いていたが、6月のFOMCでは声明文の文言が修正され利下げの実現性が高まるなか、米国長期金利が2016年11月以来となる2.0%割れまで低下したことに伴い、1月上旬以来となる107円前半まで下落する動きとなっている。

ユーロ／円相場は、5月下旬は122円前半で推移していたものの、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感が根強いなか、5月末に行われた欧州議会選挙ではEU懐疑派が議席を伸ばしたことを受けて円買いユーロ売りが優勢となり一時120円78銭まで下落した。その後、急ピッチで下落した反動やFRBの利下げ観測が高まるなかユーロを買い戻す動きから一時123円18銭まで反発した。しかし、ここもと弱い欧州経済指標の結果が確認されるなかドラギ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことを受けて、足許では121円前半まで下落して推移している。

(2) 中期的見通し

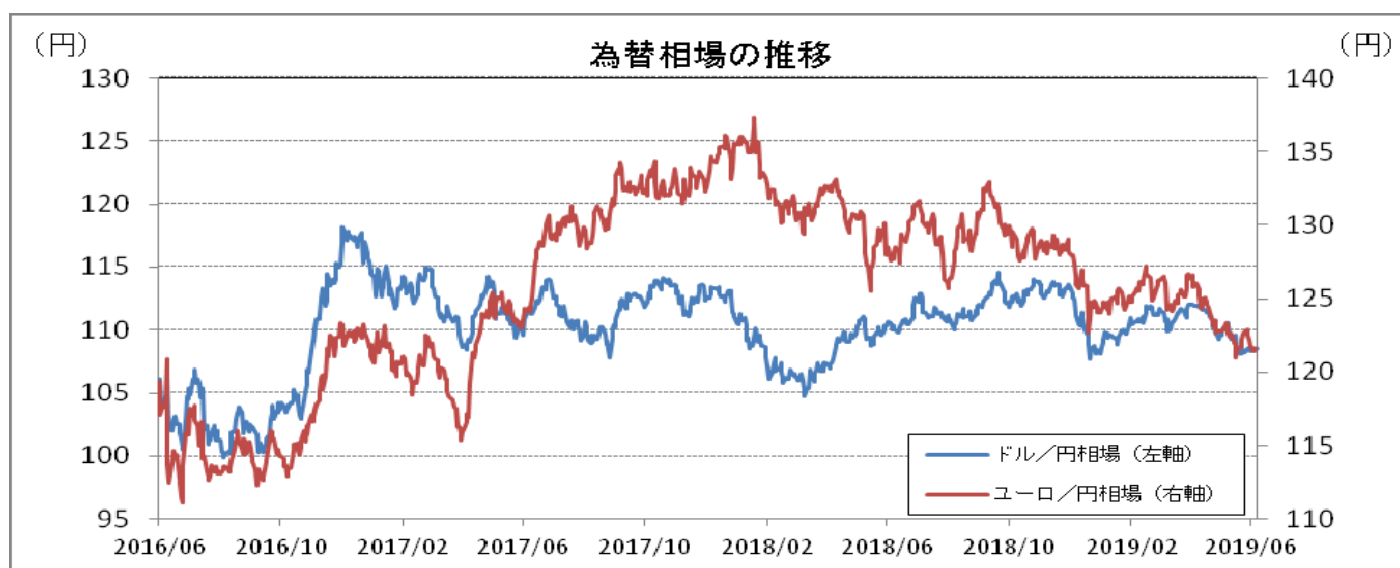
ドル／円相場は、6月のFOMCにおいて声明文では「景気拡大を維持するために適切に行動する」と表明されたことを受けて利下げ観測が高まったほか、米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感を背景にドルが売られやすい地合いとなっており、軟調な展開を予想する。ただし、G20において米中首脳会談が予定されるなか、米中貿易協議が進展するとの思惑もあり、下値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、ここもと弱い欧州経済指標が確認され欧州景気減速懸念が高まるなか、ドラギ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆しているほか、英国のEU離脱を巡る欧州政治の先行き不透明感も相場の重しとなり、軟調な展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 105.50円 ~ 111.50円

ユーロ／円相場 118.50円 ~ 124.50円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金のご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会